

平成29年度 決算財務書類

【統一的な基準】

(一般会計等・全体・連結)

平成30年12月

足立区財政課

目 次

	ページ
1 はじめに	1
2 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み	2
3 「統一的な基準」の導入	
(1) 「統一的な基準」の導入により期待される効果	3
(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類	4
4 財務書類	
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	13
5 財務書類の前年度比較表（一般会計等・全体）	15
6 資 料	17

1 はじめに

地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（いわゆる官庁会計）は、現金の収支に着目した「単式簿記」による「現金主義会計」が採用され、予算の適正・確実な執行を管理する仕組みとして運用されています。

さらに近年では、官庁会計の決算書類を補完するものとして、「地方公共団体が保有している資産」「将来返済しなければならない負債」「建物の減価償却費などの現金支出を伴わない費用」などの情報を総体的に把握するため、公会計制度による決算財務書類（以下、財務書類）の作成も求められるようになりました。

【単式簿記】 ひとつの取引について、現金の収入・支出のみをとらえて記録する方法

【複式簿記】 ひとつの取引について、① 現金の収入・支出 ② それをもたらした事柄に係る増減額 の2つの側面を記録する方法

例) 現金100万円で車を1台購入した場合

【単式簿記】

現金の支出として
100万円を記帳
するのみ

予算の適正な
執行管理

補
完

【複式簿記】

現金の支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
(借 方)	(貸 方)
②車両100万円	①現金100万円

資産情報の「見える化」

足立区では、これまでも官庁会計のほか、総務省の指針に沿った財務書類の作成に取り組んできましたが、平成28年度決算からは、総務省が示す「統一的な基準」に基づき、次の財務書類を作成しています。

- (1) 貸 借 対 照 表 ⇒ 5 ページ
- (2) 行政コスト計算書 ⇒ 9 ページ
- (3) 純資産変動計算書 ⇒ 11 ページ
- (4) 資金収支計算書 ⇒ 13 ページ

2 地方公会計制度導入の経緯と足立区の取り組み

基準モデルと改訂モデル

平成18年に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことを契機に、地方の資産・債務改革につながる「新地方公会計制度の整備」に向けた動きがより活発化しました。

そのため、各地方公共団体は、総務省が同時期に「新地方公会計制度研究会報告書」で示した「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」により、地方公共団体単体や関連団体等も含む連結ベースでの財務書類を整備することとなりました。

足立区でも、決算書だけでは見えにくい資金の流れや、資産や負債のストック（所有分、残額）を含む総合的財務情報、すなわち自治体財政の全容を、企業会計を応用した新しい手法によって把握しようと、平成21年度決算から、「基準モデル」に基づき財務書類を作成してきました。

様々な方式の財務書類

これまで多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできましたが、各地方公共団体が導入した作成方式には、総務省が示した「基準モデル」や「改訂モデル」のほか、「東京都方式」、「大阪府方式」など様々な方式が存在していました。

また、多くの地方公共団体が採用した「改訂モデル」は、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式で、本格的な複式簿記ではありませんでした。

このような作成方法の違いから、団体間の財務状況の比較・分析に財務書類を活用しづらいといった課題も指摘されてきました。

基準の統一に向けて

こうした状況の中、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を全ての地方公共団体が作成するよう要請しました。この要請を受け、足立区でも平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

また、現在は期末一括仕訳（1年分の調定・支出命令等の情報を期末に一括して複式簿記の仕訳を行う方式）を採用していますが、2020年度決算からの日々仕訳（調定・支出命令等の起票時に複式簿記の仕訳を行う方式）導入に向け、財務会計システムの改修などの準備を進めており、職員のコスト意識のさらなる向上が期待されます。

これまでも、足立区では財務書類の内容を区の財政状況の分析に活用してきましたが、今後、特に事業内容や地価水準などが近い東京23区間の比較が可能になることから、区の資産や財政状況をより客観的に把握・分析し、さらなる財政の健全化に努めていきます。

3 「統一的な基準」の導入

(1) 「統一的な基準」の導入により期待される効果

総務省は、前述の総務大臣通知（関連：2 ページ）に併せて、財務書類の作成方法や活用方法、資産の評価方法等の詳細をまとめた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表しました。

今後、各地方公共団体で「統一的な基準」が導入され、本マニュアルに沿った財務書類の整備が進むことにより、次の効果が期待されます。

① 発生主義・複式簿記の導入による資産・コスト情報等の「見える化」

現金の収入・支出にかかわらず、資産の異動や費用の発生事実に基づき帳簿に記入するとともに、財務書類に固定資産の金額を計上するための基礎となる補助簿として固定資産台帳を整備することとされています。

このことにより、現金支出を伴わないコスト情報が「見える化」され、現金主義会計では把握が難しい資産や負債の状況や、減価償却費や債権の回収可能性（徴収不能引当金）などの把握が可能となります。

② 各地方公共団体間での比較可能性の確保

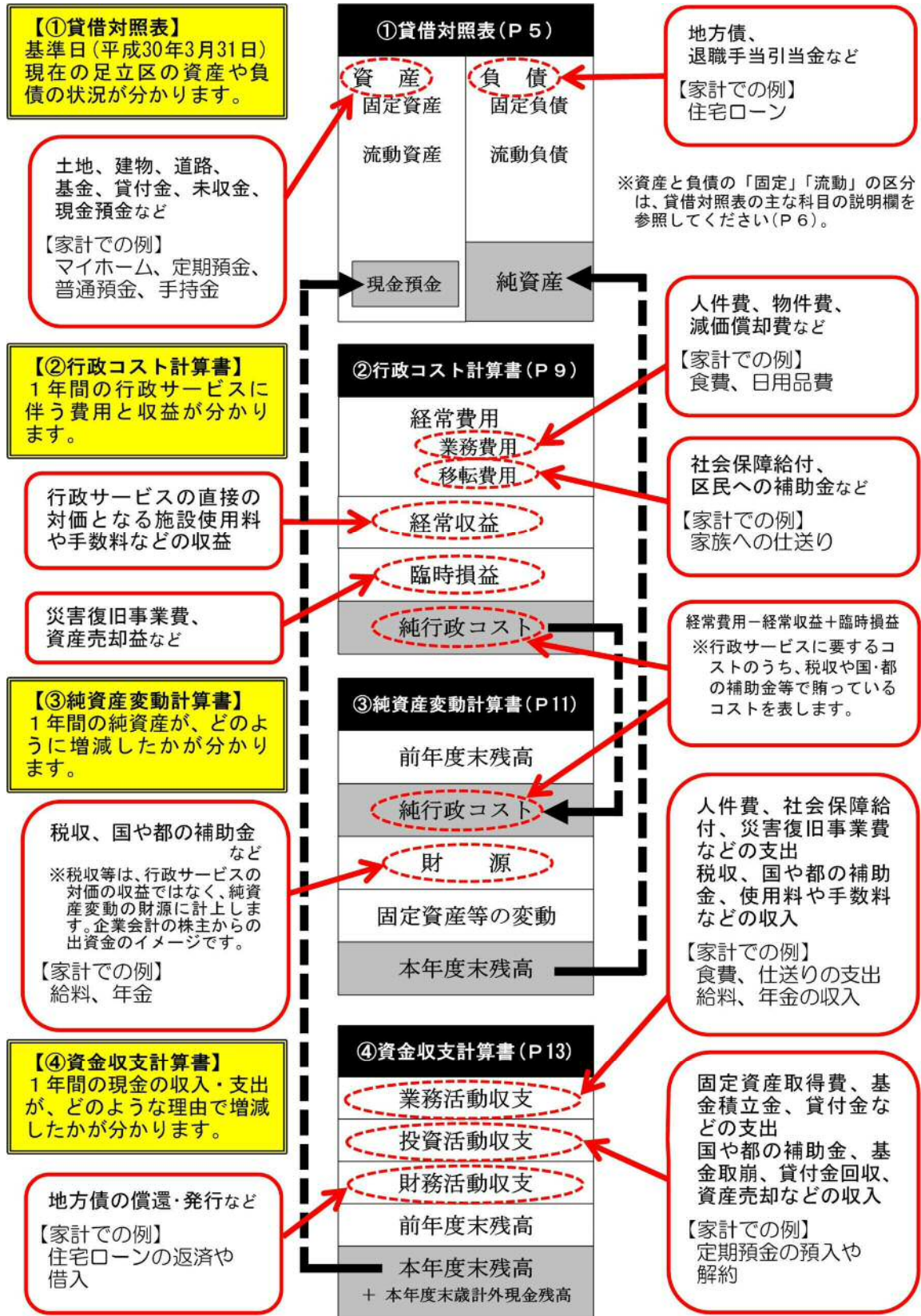
これまでは、各地方公共団体で様々な作成方式が採用されてきました。

そのため、財務書類の作成基準が混在し、比較しづらい状態が続いてきましたが、今後、「統一的な基準」での財務書類の整備が進み、情報が蓄積されていくことで、地方公共団体間での比較が容易になります。

他の地方公共団体との比較により、保有する資産や財政状況をより客観的に把握・分析することで、さらなる財政の健全化につなげることが可能となります。

(2) 「統一的な基準」に基づく財務書類

「統一的な基準」に基づいて作成する財務書類は、①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書の4種類です。



4 財務書類

(1) 貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

地方公共団体の決算書は、年間にどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日時点で区が保有する資産や負債を把握することができます。

左側の「資産の部」には、保有する資産の内容や額を記載しています。

右側の「負債の部」及び「純資産の部」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代の負担ととらえることができ、一方、「純資産」は、今後負担する必要のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国や都が負担した分となります。

平成29年度 貸借対照表 (一般会計等・全体・連結)

(平成30年3月31日現在)

(単位: 百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	847,077	853,628	896,061	1 固定負債	67,997	68,014	72,920
有形固定資産	699,446	699,470	744,334	地方債(等)	36,715	36,715	40,288
事業用資産	455,925	455,925	500,658	長期未払金	4,724	4,724	4,731
インフラ資産	237,324	237,324	237,324	退職手当引当金	25,856	25,856	26,441
物品	6,197	6,221	6,351	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	4,045	4,231	4,280	その他	701	719	1,459
投資その他の資産	143,586	149,927	147,447	2 流動負債	12,506	12,631	13,670
2 流動資産	49,447	55,106	63,320	1年内償還予定地方債(等)	4,891	4,891	5,281
現金預金	13,805	16,910	20,153	未払金	10	88	517
未収金	1,345	4,718	4,968	前受金	2,055	2,055	2,059
短期貸付金	89	89	89	賞与等引当金	1,741	1,782	1,859
基金	34,403	34,403	38,248	預り金	3,418	3,418	3,439
棚卸資産	0	0	15	その他	391	398	484
その他	0	0	862	負債合計	80,503	80,645	86,590
徴収不能引当金	△ 196	△ 1,015	△ 1,015	純資産の部			
3 繰延資産	-	-	0	純資産合計	816,021	828,088	872,790
資産合計	896,524	908,733	959,380	負債及び純資産合計	896,524	908,733	959,380

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、31ページの表をご覧ください。

※詳細は、資料編(18・22・26ページ)をご覧ください。

【主な科目の説明】

固定資産		
有形固定資産	事業用資産	事業用資産、インフラ資産、物品に分類
	事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外 (例：庁舎、学校、住区センター、区営住宅、福祉施設など)
	インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、公園など)
	物品	税抜き価格100万円以上の備品
無形固定資産		ソフトウェアなど
投資その他の資産		出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などで流動資産以外のもの
	長期延滞債権	税金や使用料などで、1年を超えて収入未済となっているもの
	長期貸付金	貸付金のうち償還期限到来まで1年を超える期間があるもの
	基金	減債基金のうち地方債償還に充当するまで1年を超える期間を予定しているもの、特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの ※関連：30 ページ
流動資産		
未収金		税金や使用料などの現年度の収入未済分
短期貸付金		貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金		減債基金のうち1年以内に地方債償還に充当するもの、財政調整基金
徴収不能引当金		未収金や短期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの ※関連：30 ページ
固定負債		
地方債		地方債のうち償還予定まで1年を超える期間があるもの
長期未払金		地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの
退職手当引当金		将来の退職者に給付すべきこととなる退職金 ※関連：31 ページ
流動負債		
1年内償還予定地方債		地方債のうち1年以内に償還予定のもの
未払金		基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
前受金		基準日時点で、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金		基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費 ※関連：30 ページ
預り金		基準日時点で、第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産		
純資産		資産と負債の差額で、今後の支払義務が残っていない資産

貸借対照表から分かること

貸借対照表は、区が保有する資産や負債などを示しています。

表中の各項目の数値を元に、区の状況を分析する指標を算出しました。

① 区民一人あたりの資産と負債

一般会計等	資産：131万円	負債：12万円
全体	資産：132万円	負債：12万円
連結	資産：140万円	負債：13万円

※区の人口：686,619人（平成30年4月1日）

平成29年度末時点、足立区は、「一般会計等」で8,965億円、「全体」で9,087億円、「連結」で9,594億円の「資産」を保有しています。

そのうち「純資産」は、これまでの世代や現在の世代、または国や東京都が負担し、既に支払いが済んでいる資産にあたり、「一般会計等」で8,160億円、「全体」で8,281億円、「連結」で8,728億円となります。

一方、負債は「一般会計等」で805億円、「全体」で806億円、「連結」で866億円となっており、今後、将来世代が負担していく債務を示しています。

区民一人あたりの資産と負債は、区の資産と負債の各合計額を区の人口で割ったものです。資産の大半は、区民共有の財産である学校、公園、道路等の固定資産で占められています。

② 純資産比率

純資産合計÷資産合計×100(%)

一般会計等 91.0% 全体 91.1% 連結 91.0%

純資産比率は、資産全体に占める純資産（既に支払いが済んでいるもの）の割合を示します。

東京23区は地価が高いことや上下水道、病院等を東京都が管理しているという違いがあるため、区市町村（50～90%程度）の中では高い数値となっています。

将来負担を過重にしないためには、純資産比率は高いほうが良いとされています。

③ 社会資本等形成の世代間負担比率

(地方債＋1年内償還予定地方債) ÷ 有形・無形固定資産 × 100 (%)

一般会計等 5.9% 全 体 5.9% 連 結 6.1%

社会資本等形成の世代間負担比率は、既に整備されている社会資本（資産）の財源として、地方債がどれだけ充当されているかを示しています。

この比率が高いと将来世代の負担が大きくなります。

平均的な値は15～40%とされますが、負債の少ない東京23区は低めの数値になる傾向があります。足立区においても、各交付金の歳入状況や基金現在高を考慮しながら、地方債の新規発行の抑制に努めています。

④ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額 × 100 (%)

一般会計等 58.6% 全 体 58.6% 連 結 58.1%

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く）が、耐用年数に対してどの程度経過しているかを示しています。

この割合が大きくなるほど、建設後の年数が経過していることを示しており、今後、維持更新のための投資が必要となる可能性が高まると考えられます。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスに伴う費用と収益が分かります。
企業会計の損益計算書にあたります。

【経常費用】行政運営にかかったコストのうち、福祉サービスやごみの収集運搬など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもので、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストも含んでいます。

【経常収益】行政サービスにかかるコストが、使用料や手数料などから得られる収益によって、どれだけ賄われたかを示します。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、区の事業が公共の福祉を目的とするため、経常費用が経常収益を大きく上回ってしまいます。

このため、受益者負担以外の財源で賄わなければならない、純資産変動計算書の「財源」に含まれる税、国や都の補助金などを充てることになります。

行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源の変動を経年的に把握していくことで、単年度の費用と収益の多寡にとどまらず、純資産の形成等を踏まえた中長期的なコスト意識の醸成につなげていきます。

平成29年度 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結）（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	245,694	378,505	437,785
業務費用	98,847	108,183	122,390
人件費	34,971	35,937	37,365
物件費等	61,646	65,537	71,235
その他の業務費用	2,231	6,709	13,789
移転費用	146,847	270,322	315,395
補助金等	24,573	172,818	217,777
社会保障給付	96,588	96,588	96,592
他会計への繰出金	24,771	0	-
その他	916	916	1,025
2 経常収益	7,142	7,805	16,750
使用料及び手数料	4,173	4,173	11,172
その他	2,968	3,632	5,578
純経常行政コスト	△ 238,553	△ 370,699	△ 421,034
3 臨時損失	574	574	967
4 臨時利益	19	19	27
純行政コスト	△ 239,108	△ 371,255	△ 421,974

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、31ページの表をご覧ください。

※詳細は、資料編（19・23・27ページ）をご覧ください。

【主な科目の説明】

経常費用		
	人件費	職員給与費、議員報酬、賞与や退職手当の引当金繰入額
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕経費、固定資産の減価償却費など
	移転費用	住民への補助金、生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益		
	使用料及び手数料	サービスの対価としての使用料・手数料
	その他	過料、預金利子、雑入など
臨時損失		
	災害復旧事業費、資産除売却損など臨時に発生するもの	
臨時利益		
	資産売却益など臨時に発生するもの	

行政コスト計算書から分かること

区民一人あたりの行政サービス費用は、一般会計等で36万円

「経常費用」は、「一般会計等」で2,457億円、「全体」で3,785億円、「連結」で4,378億円となっています。

「経常収益」は、行政サービスや施設の利用等に対する使用料や手数料などになりますが、「一般会計等」71億円、「全体」78億円、「連結」168億円になります。

「経常費用」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」に、臨時損益を加えた「純行政コスト」は「一般会計等」△2,391億円、「全体」△3,713億円、「連結」△4,220億円です。

「経常費用」と「経常収益」を対比することで、行政コストのうち受益者が負担している割合である「受益者負担比率」が分かります。

「一般会計等」では、「経常費用」2,457億円に対し、「経常収益」71億円で、「受益者負担比率」は2.9%となります。

区の事業は公共の福祉を目的としており、費用が収益を大きく上回っているため、受益者負担以外の税や保険料、国・都補助金などで賄っています。

区民一人あたりで見ると、「一般会計等」では、行政サービス費用（経常費用）は36万円に対し、使用料・手数料等の収益（経常収益）は1万円となり、その差額である35万円は税や補助金などで賄われていることが分かります。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

※金額のマイナスは、「△」で表示しています。

※区の人口：686,619人〔平成30年4月1日〕

(3) 純資産変動計算書 (NWM : Net Worth Matrix)

純資産変動計算書は、年度中の純資産の増減内訳を「財源」「資産評価差額」「無償所管換等」等に区分・表示したもので、企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

また、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因によって増減したかを表し、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

「統一的な基準」における純資産変動計算書では、税収、国や都の補助金等が、本表の財源欄に計上されます。

また、純資産変動計算書の「純行政コスト」の額は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します（資産を減少させる要因のため、純資産変動計算書上はマイナスで表示します）。

平成29年度 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結）（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	808,141	821,862	867,600
純行政コスト	△ 239,108	△ 371,255	△ 421,974
財源	255,034	385,958	435,899
税収等	170,383	257,483	280,284
国県等補助金	84,651	128,476	155,615
本年度差額	15,926	14,704	13,925
固定資産等の変動（内部変動）	(18,297)	(19,071)	(18,144)
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	3,802	3,802	3,802
他団体出資等分の増加	-	-	26
他団体出資等分の減少	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 1
その他	△ 11,847	△ 12,279	△ 12,562
本年度純資産変動額	7,881	6,226	5,191
本年度末純資産残高	816,021	828,088	872,790

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、31ページの表をご覧ください。

※「連結」の比例連結割合変更に伴う差額欄には、前年度からの連結割合変更（32ページ）に伴う増減額を表示しています。

※詳細は、資料編（20・24・28ページ）をご覧ください。

【主な科目の説明】

純行政コスト	行政運営にかかったコストのうち、福祉サービスやごみの収集運搬など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストから受益者負担による収益を控除し、臨時損益を加えたもの ※関連：9 ページ、10 ページ
財 源	税収等（地方税、地方譲与税、特別区財政調整交付金など）
	国県等補助金（国庫支出金、都支出金など）
固定資産等の変動 （内部変動）	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

純資産変動計算書から分かったこと

「純資産」が、一般会計等で8,160億円に

平成29年度末純資産残高（貸借対照表における純資産合計と一致）は、「一般会計等」8,160億円、「全体」8,281億円、「連結」8,728億円になりました。

平成29年度における「純資産」は、税収等の財源確保、土地などの固定資産の購入や基金の積み立てもあり、「一般会計等」で79億円、「全体」で62億円、「連結」で52億円増加しています。

「一般会計等」で見ると、財源は税や保険料、国や都の補助金などで2,550億円を調達し、「純行政コスト」の不足分である2,391億円を上回る額を確保することができました。

なお、「純行政コスト」には、有形固定資産の1年間の価値の減少分である「減価償却費」119億円などが含まれています。

これは現金支出を伴わないものになりますが、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストととらえます。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、年間の行政活動に伴う資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示すもので、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

また、本年度末資金残高に本年度末歳計外現金（区の資金と区別して経理している預り金など）残高を加えたものが本年度末現金預金残高であり、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致します。

【業務活動収支】 日常の行政サービスを行う中での収入と支出の差

【投資活動収支】 資産形成に関する収入と支出の差

【財務活動収支】 地方債等の借入や償還に関する収入と支出の差

官庁の現金会計による決算に似ていますが、官庁の決算が単に当年度の収支を示しているのに対し、資金収支計算書は前年度の資金残高を期首資金残高として示している点で異なります。

平成29年度 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結）（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	21,882	22,295	23,820
業務支出	234,522	363,779	421,015
業務費用支出	87,388	93,171	105,347
移転費用支出	147,134	270,609	315,668
業務収入	256,404	386,075	444,832
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	3
2 投資活動収支	△ 18,278	△ 19,052	△ 20,815
投資活動支出	35,406	36,324	40,786
投資活動収入	17,128	17,272	19,970
3 財務活動収支	△ 4,106	△ 4,113	△ 4,035
財務活動支出	6,095	6,102	6,640
財務活動収入	1,989	1,989	2,605
本年度資金収支額	△ 502	△ 870	△ 1,030
前年度末資金残高	8,143	11,616	14,993
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13
本年度末資金残高	7,641	10,746	13,976
本年度末歳計外現金残高	6,164	6,164	6,176
本年度末現金預金残高	13,805	16,910	20,153

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※足立区における「一般会計等」「全体」「連結」の対象は、31ページの表をご覧ください。

※「連結」の比例連結割合変更に伴う差額欄には、前年度からの連結割合変更（32ページ）に伴う増減額を表示しています。

※詳細は、資料編（21・25・29ページ）をご覧ください。

【主な科目の説明】

業務活動収支		
	業務支出・収入	行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの (支出は人件費、物件費、扶助費などで、収入は税、保険料、 使用料、手数料など)
	臨時支出・収入	行政サービスを行う中で臨時的に収入、支出されるもの (災害復旧事業費など)
投資活動収支		
	投資活動支出・収入	学校、公園、道路などの資産形成、投資や貸付金などの金融資 産形成のための支出、資産形成の財源として充当された補助金 収入や固定資産の売却収入など
財務活動収支		
	財務活動支出・収入	地方債、借入金などによる収入(借入)、支出(元本償還)など

資金収支計算書から分かること

一般会計等の平成29年度末資金残高は、76億円の黒字

平成29年度末資金残高は「一般会計等」76億円、「全体」107億円、「連結」140億円になりました。

「一般会計等」で見ると、「業務活動収支」は、業務費用(人件費や物件費など)と移転費用(扶助費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など)を合算した業務支出を、業務収入(税や保険料、補助金、使用料及び手数料など)が上回ったためプラスになっています。

「投資活動収支」がマイナスであることは、投資活動において支出が収入を上回ったことを示し、区の資本整備が進められていることを意味しています。

「業務活動収支」と「投資活動収支」の合算である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は「一般会計等」36億円、「全体」32億円、「連結」30億円のプラスとなっており、収入の範囲内で支出が行えていることから問題ないと言えます。

ただし、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の景気の不透明感がある中で、今後も小・中学校など公共施設における改築・改修工事の増加が見込まれるため、プライマリーバランスの値を注視していきます。

※本文中の数値は、表示単位未満を四捨五入して計算しています。

5 財務書類の前年度比較表(一般会計等・全体)

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部					負債の部				
	一般会計等		全体			一般会計等		全体	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
1 固定資産	828,021	847,077	835,077	853,628	1 固定負債	72,389	67,997	72,413	68,014
有形固定資産	689,457	699,446	689,487	699,470	地方債	39,619	36,715	39,619	36,715
事業用資産	453,151	455,925	453,151	455,925	長期未払金	5,370	4,724	5,370	4,724
インフラ資産	232,230	237,324	232,230	237,324	退職手当引当金	27,288	25,856	27,288	25,856
物品	4,076	6,197	4,107	6,221	損失補償等引当金	0	0	0	0
無形固定資産	4,139	4,045	4,312	4,231	その他	112	701	136	719
投資その他の資産	134,426	143,586	141,278	149,927	2 流動負債	13,036	12,506	13,149	12,631
2 流動資産	65,544	49,447	72,347	55,106	1年内償還予定地方債	5,710	4,891	5,710	4,891
現金預金	14,229	13,805	17,702	16,910	未払金	9	10	80	88
未収金	1,451	1,345	5,185	4,718	前受金	3,023	2,055	3,023	2,055
短期貸付金	128	89	128	89	賞与等引当金	1,677	1,741	1,713	1,782
基金	31,771	34,403	31,771	34,403	預り金	2,378	3,418	2,378	3,418
棚卸資産	0	0	0	0	その他	238	391	244	398
その他	18,145	0	18,579	0	負債合計	85,425	80,503	85,563	80,645
徴収不能引当金	△ 181	△ 196	△ 1,018	△ 1,015	純資産の部				
資産合計	893,566	896,524	907,424	908,733	純資産合計	808,141	816,021	821,862	828,088
					負債及び純資産合計	893,566	896,524	907,424	908,733

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※特定目的基金の積立金の計上方法を変更

(平成28年度「流動資産・その他」→平成29年度「固定資産・投資その他の資産」)。

(2) 行政コスト計算書

(単位: 百万円)

	一般会計等		全体	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
1 経常費用	252,995	245,694	384,850	378,505
業務費用	105,086	98,847	112,798	108,183
人件費	36,067	34,971	36,971	35,937
物件費等	61,619	61,646	65,645	65,537
その他の業務費用	7,399	2,231	10,183	6,709
移転費用	147,909	146,847	272,051	270,322
補助金等	25,094	24,573	175,296	172,818
社会保障給付	94,680	96,588	94,680	96,588
他会計への繰出金	26,060	24,771	0	0
その他	2,075	916	2,075	916
2 経常収益	7,110	7,142	7,697	7,805
使用料及び手数料	4,217	4,173	4,217	4,173
その他	2,893	2,968	3,481	3,632
純経常行政コスト	△ 245,885	△ 238,553	△ 377,152	△ 370,699
3 臨時損失	1,540	574	1,540	574
4 臨時利益	134	19	134	19
純行政コスト	△ 247,290	△ 239,108	△ 378,558	△ 371,255

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
前年度末純資産残高	1,202,705	808,141	1,214,337	821,862
純行政コスト	△ 247,290	△ 239,108	△ 378,558	△ 371,255
財源	255,658	255,034	388,057	385,958
税収等	171,689	170,383	287,089	257,483
国県等補助金	83,969	84,651	100,967	128,476
本年度差額	8,368	15,926	9,499	14,704
無償所管換等	943	3,802	943	3,802
その他	△ 403,875	△ 11,847	△ 402,918	△ 12,279
本年度純資産変動額	△ 394,565	7,881	△ 392,476	6,226
本年度末純資産残高	808,141	816,021	821,862	828,088

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※平成28年度の本年度純資産変動額が大きく減少しているのは、総務省の「統一的な基準」に基づく財産価額の算定方法変更によるものです(関連：30ページ(1))。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一般会計等		全体	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
1 業務活動収支	15,707	21,882	17,104	22,295
業務支出	236,599	234,522	366,158	363,779
業務費用支出	88,690	87,388	94,107	93,171
移転費用支出	147,909	147,134	272,051	270,609
業務収入	252,306	256,404	383,261	386,075
臨時支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 11,530	△ 18,278	△ 11,864	△ 19,052
投資活動支出	40,478	35,406	40,912	36,324
投資活動収入	28,948	17,128	29,048	17,272
3 財務活動収支	△ 3,884	△ 4,106	△ 3,886	△ 4,113
財務活動支出	5,864	6,095	5,866	6,102
財務活動収入	1,980	1,989	1,980	1,989
本年度資金収支額	293	△ 502	1,354	△ 870
前年度末資金残高	7,850	8,143	10,262	11,616
本年度末資金残高	8,143	7,641	11,616	10,746
本年度末歳計外現金残高	6,087	6,164	6,087	6,164
本年度末現金預金残高	14,229	13,805	17,702	16,910

※数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

6 資 料

ページ

一般会計等

貸 借 対 照 表 18

行政コスト計算書 19

純資産変動計算書 20

資金収支計算書 21

全 体

貸 借 対 照 表 22

行政コスト計算書 23

純資産変動計算書 24

資金収支計算書 25

連 結

貸 借 対 照 表 26

行政コスト計算書 27

純資産変動計算書 28

資金収支計算書 29

作 成 基 準（注記） 30

足立区 平成29年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	847,077	固定負債	67,997
有形固定資産	699,446	地方債	36,715
事業用資産	455,925	長期未払金	4,724
土地	302,360	退職手当引当金	25,856
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	323,018	その他	701
建物減価償却累計額	△185,424	流動負債	12,506
工作物	18,032	1年内償還予定地方債	4,891
工作物減価償却累計額	△4,340	未払金	10
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,055
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,741
航空機	0	預り金	3,418
航空機減価償却累計額	0	その他	391
その他	0	負債合計	80,503
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,279	固定資産等形成分	881,570
インフラ資産	237,324	余剰分（不足分）	△65,549
土地	135,029		
建物	4,983		
建物減価償却累計額	△4,144		
工作物	268,428		
工作物減価償却累計額	△167,268		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	297		
物品	12,966		
物品減価償却累計額	△6,769		
無形固定資産	4,045		
ソフトウェア	3,910		
その他	135		
投資その他の資産	143,586		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,355		
長期貸付金	3,074		
基金	119,565		
減債基金	7,062		
その他	112,503		
その他	0		
徴収不能引当金	△551		
流動資産	49,447		
現金預金	13,805		
未収金	1,345		
短期貸付金	89		
基金	34,403		
財政調整基金	33,876		
減債基金	527		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△196		
資産合計	896,524	純資産合計	816,021
		負債及び純資産合計	896,524

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	245,694
業務費用	98,847
人件費	34,971
職員給与費	27,720
賞与等引当金繰入額	2,202
退職手当引当金繰入額	913
その他	4,136
物件費等	61,646
物件費	30,184
維持補修費	19,576
減価償却費	11,866
その他	19
その他の業務費用	2,231
支払利息	604
徴収不能引当金繰入額	959
その他	668
移転費用	146,847
補助金等	24,573
社会保障給付	96,588
他会計への繰出金	24,771
その他	916
経常収益	7,142
使用料及び手数料	4,173
その他	2,968
純経常行政コスト	△238,553
臨時損失	574
災害復旧事業費	0
資産除売却損	574
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	0
純行政コスト	△239,108

足立区 平成29年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	808,141	882,265	△74,124
純行政コスト（△）	△239,108		△239,108
財源	255,034		255,034
税収等	170,383		170,383
国県等補助金	84,651		84,651
本年度差額	15,926		15,926
固定資産等の変動（内部変動）		18,297	△18,297
有形固定資産等の増加		26,076	△26,076
有形固定資産等の減少		△19,982	19,982
貸付金・基金等の増加		23,774	△23,774
貸付金・基金等の減少		△11,572	11,572
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,802	3,802	
その他	△11,847	△22,793	10,946
本年度純資産変動額	7,881	△695	8,575
本年度末純資産残高	816,021	881,570	△65,549

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	234,522
業務費用支出	87,388
人件費支出	36,338
物件費等支出	49,780
支払利息支出	604
その他の支出	667
移転費用支出	147,134
補助金等支出	24,859
社会保障給付支出	96,588
他会計への繰出支出	24,771
その他の支出	916
業務収入	256,404
税収等収入	170,000
国県等補助金収入	79,263
使用料及び手数料収入	4,173
その他の収入	2,968
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	21,882
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,406
公共施設等整備費支出	11,631
基金積立金支出	23,721
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	54
その他の支出	0
投資活動収入	17,128
国県等補助金収入	5,389
基金取崩収入	11,083
貸付金元金回収収入	468
資産売却収入	188
その他の収入	0
投資活動収支	△18,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,095
地方債償還支出	5,712
その他の支出	383
財務活動収入	1,989
地方債発行収入	1,989
その他の収入	0
財務活動収支	△4,106
本年度資金収支額	△502
前年度末資金残高	8,143
本年度末資金残高	7,641
前年度末歳計外現金残高	6,087
本年度歳計外現金増減額	77
本年度末歳計外現金残高	6,164
本年度末現金預金残高	13,805

足立区 平成29年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	853,628	固定負債	68,014
有形固定資産	699,470	地方債	36,715
事業用資産	455,925	長期未払金	4,724
土地	302,360	退職手当引当金	25,856
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	323,018	その他	719
建物減価償却累計額	△185,424	流動負債	12,631
工作物	18,032	1年内償還予定地方債	4,891
工作物減価償却累計額	△4,340	未払金	88
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,055
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,782
航空機	0	預り金	3,418
航空機減価償却累計額	0	その他	398
その他	0	負債合計	80,645
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,279	固定資産等形成分	888,120
インフラ資産	237,324	余剰分（不足分）	△60,032
土地	135,029		
建物	4,983		
建物減価償却累計額	△4,144		
工作物	268,428		
工作物減価償却累計額	△167,268		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	297		
物品	12,998		
物品減価償却累計額	△6,777		
無形固定資産	4,231		
ソフトウェア	4,095		
その他	135		
投資その他の資産	149,927		
投資及び出資金	18,142		
有価証券	0		
出資金	16,491		
その他	1,651		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	6,454		
長期貸付金	3,074		
基金	123,544		
減債基金	7,062		
その他	116,482		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,288		
流動資産	55,106		
現金預金	16,910		
未収金	4,718		
短期貸付金	89		
基金	34,403		
財政調整基金	33,876		
減債基金	527		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,015		
資産合計	908,733	純資産合計	828,088
		負債及び純資産合計	908,733

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	378,505
業務費用	108,183
人件費	35,937
職員給与費	28,426
賞与等引当金繰入額	2,260
退職手当引当金繰入額	913
その他	4,337
物件費等	65,537
物件費	33,806
維持補修費	19,801
減価償却費	11,911
その他	20
その他の業務費用	6,709
支払利息	604
徴収不能引当金繰入額	4,457
その他	1,649
移転費用	270,322
補助金等	172,818
社会保障給付	96,588
他会計への繰出金	0
その他	916
経常収益	7,805
使用料及び手数料	4,173
その他	3,632
純経常行政コスト	△370,699
臨時損失	574
災害復旧事業費	0
資産除売却損	574
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	0
純行政コスト	△371,255

足立区 平成29年度

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	821, 862	883, 461	△61, 599
純行政コスト (△)	△371, 255		△371, 255
財源	385, 958		385, 958
税収等	257, 483		257, 483
国県等補助金	128, 476		128, 476
本年度差額	14, 704		14, 704
固定資産等の変動 (内部変動)		19, 071	△19, 071
有形固定資産等の増加		26, 129	△26, 129
有形固定資産等の減少		△20, 028	20, 028
貸付金・基金等の増加		24, 642	△24, 642
貸付金・基金等の減少		△11, 672	11, 672
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3, 802	3, 802	
その他	△12, 279	△18, 214	5, 934
本年度純資産変動額	6, 226	4, 659	1, 567
本年度末純資産残高	828, 088	888, 120	△60, 032

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	363,779
業務費用支出	93,171
人件費支出	37,300
物件費等支出	53,626
支払利息支出	604
その他の支出	1,641
移転費用支出	270,609
補助金等支出	173,105
社会保障給付支出	96,588
他会計への繰出支出	0
その他の支出	916
業務収入	386,075
税収等収入	255,226
国県等補助金収入	123,043
使用料及び手数料収入	4,173
その他の収入	3,632
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	22,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,324
公共施設等整備費支出	11,682
基金積立金支出	24,589
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	54
その他の支出	0
投資活動収入	17,272
国県等補助金収入	5,433
基金取崩収入	11,183
貸付金元金回収収入	468
資産売却収入	188
その他の収入	0
投資活動収支	△19,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,102
地方債償還支出	5,712
その他の支出	390
財務活動収入	1,989
地方債発行収入	1,989
その他の収入	0
財務活動収支	△4,113
本年度資金収支額	△870
前年度末資金残高	11,616
本年度末資金残高	10,746
前年度末歳計外現金残高	6,087
本年度歳計外現金増減額	77
本年度末歳計外現金残高	6,164
本年度末現金預金残高	16,910

足立区 平成29年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	896,061	固定負債	72,920
有形固定資産	744,334	地方債等	40,288
事業用資産	500,658	長期未払金	4,731
土地	320,618	退職手当引当金	26,441
立木竹	81	損失補償等引当金	0
建物	359,924	その他	1,459
建物減価償却累計額	△203,151	流動負債	13,670
工作物	35,939	1年内償還予定地方債等	5,281
工作物減価償却累計額	△15,249	未払金	517
船舶	0	未払費用	3
船舶減価償却累計額	0	前受金	2,059
浮標等	0	前受収益	28
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,859
航空機	0	預り金	3,439
航空機減価償却累計額	0	その他	484
その他	0	負債合計	86,590
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,496	固定資産等形成分	934,398
インフラ資産	237,324	余剰分（不足分）	△63,899
土地	135,029	他団体出資等分	2,292
建物	4,983		
建物減価償却累計額	△4,144		
工作物	268,428		
工作物減価償却累計額	△167,268		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	297		
物品	13,613		
物品減価償却累計額	△7,262		
無形固定資産	4,280		
ソフトウェア	4,135		
その他	145		
投資その他の資産	147,447		
投資及び出資金	14,470		
有価証券	898		
出資金	13,473		
その他	99		
長期延滞債権	6,489		
長期貸付金	451		
基金	126,583		
減債基金	7,062		
その他	119,520		
その他	745		
徴収不能引当金	△1,291		
流動資産	63,320		
現金預金	20,153		
未収金	4,968		
短期貸付金	89		
基金	38,248		
財政調整基金	37,721		
減債基金	527		
棚卸資産	15		
その他	862		
徴収不能引当金	△1,015		
繰延資産	0		
資産合計	959,380	純資産合計	872,790
		負債及び純資産合計	959,380

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	437,785
業務費用	122,390
人件費	37,365
職員給与費	29,610
賞与等引当金繰入額	2,312
退職手当引当金繰入額	966
その他	4,477
物件費等	71,235
物件費	36,519
維持補修費	21,245
減価償却費	13,419
その他	51
その他の業務費用	13,789
支払利息	658
徴収不能引当金繰入額	4,458
その他	8,673
移転費用	315,395
補助金等	217,777
社会保障給付	96,592
その他	1,025
経常収益	16,750
使用料及び手数料	11,172
その他	5,578
純経常行政コスト	△421,034
臨時損失	967
災害復旧事業費	0
資産除売却損	967
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	27
資産売却益	21
その他	6
純行政コスト	△421,974

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	867,600	935,069	△69,735	2,266
純行政コスト(△)	△421,974		△421,974	0
財源	435,899		435,899	0
税金等	280,284		280,284	0
国県等補助金	155,615		155,615	0
本年度差額	13,925		13,925	0
固定資産等の変動(内部変動)		18,144	△18,144	
有形固定資産等の増加		28,370	△28,370	
有形固定資産等の減少		△23,250	23,250	
貸付金・基金等の増加		27,137	△27,137	
貸付金・基金等の減少		△14,113	14,113	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3,802	3,802		
他団体出資等分の増加	26			26
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△1			△1
その他	△12,562	△22,617	10,056	
本年度純資産変動額	5,191	△671	5,836	26
本年度末純資産残高	872,790	934,398	△63,899	2,292

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	421,015
業務費用支出	105,347
人件費支出	38,709
物件費等支出	57,394
支払利息支出	658
その他の支出	8,585
移転費用支出	315,668
補助金等支出	218,064
社会保障給付支出	96,592
その他の支出	1,013
業務収入	444,832
税収等収入	278,028
国県等補助金収入	150,019
使用料及び手数料収入	11,150
その他の収入	5,636
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3
業務活動収支	23,820
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,786
公共施設等整備費支出	12,615
基金積立金支出	25,737
投資及び出資金支出	2,380
貸付金支出	53
その他の支出	0
投資活動収入	19,970
国県等補助金収入	5,577
基金取崩収入	11,845
貸付金元金回収収入	108
資産売却収入	1,095
その他の収入	1,345
投資活動収支	△20,815
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,640
地方債等償還支出	6,062
その他の支出	578
財務活動収入	2,605
地方債等発行収入	2,605
その他の収入	0
財務活動収支	△4,035
本年度資金収支額	△1,030
前年度末資金残高	14,993
比例連結割合変更に伴う差額	13
本年度末資金残高	13,976
前年度末歳計外現金残高	6,098
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	6,176
本年度末現金預金残高	20,153

作成基準 (注記)

重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法 (貸借対照表)

取得原価 (※1) が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価 (※2) としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。また、物品は、取得価額が 100 万円以上のものを資産として計上しています。

※1 当該資産の取得にかかる直接的な対価のほかに、付随費用を加えた合計額

※2 当該資産を再び取得すると仮定した場合の予想原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法 (貸借対照表)

定額法により算定しています。なお、耐用年数については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準じた取り扱いをしています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金 (貸借対照表)

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去 5 年の不納欠損の状況を踏まえ、次の区分ごとの期末における収入未済額 (ただし、貸付金は貸付残高) に対して、各不納欠損率を乗じた額を回収不能と見込まれる額として計上しています。

(一般会計)

区 分	不納欠損率
貸付金	8.05%
特別区税	17.24%
その他 (※)	5.82%

※過年度返還金等

(国民健康保険特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	24.62%
その他 (※)	14.11%

※一般被保険者返納金等

(介護保険特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	25.58%
その他 (※)	2.86%

※介護サービス事業所からの返還金等

(後期高齢者医療特別会計)

区 分	不納欠損率
保険料	18.42%
その他	計上なし

② 賞与等引当金 (貸借対照表)

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、平成 30 年 3 月 31 日までに発生していると認められる額を計上しています。

③ 退職手当引当金（貸借対照表）

職員に対する退職手当の支給に備えるため、原則として、当年度末に職員全員が自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当に相当する額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法（貸借対照表）

ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。契約1件あたりのリース総額が300万円を超えるものを対象としています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲（資金収支計算書）

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

平成29年度決算における財務書類は、「①一般会計等」、特別会計を合わせた「②全体」、足立区の関連団体を含めた「③連結」の3区分を対象に作成しています。区分ごとの対象会計・団体は、以下の表のとおりです。

③ 連 結	② 全 体	①一般会計等	特 別 会 計	足立区一般会計 ※地方公営事業会計以外の特別会計 ：足立区は該当無し
		地方公営事業会計		足立区国民健康保険特別会計 足立区介護保険特別会計 足立区後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合 広域連合 地方独立行政法人 地方三公社 第三セクター 等			足立区土地開発公社 （公財）足立区体育協会 （公財）足立区勤労福祉サービスセンター （公財）足立区生涯学習振興公社 足立市街地開発（株） （一財）足立区観光交流協会 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合

- (2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）の現金受払い等終了後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結財務書類

(1) 連結財務書類作成のための基本的事項

足立区の連結財務書類は、全体財務書類と連結対象団体（31 ページ）の財務書類を単純合算し、内部取引を相殺消去したものです。

連結対象団体の財務書類は固有の会計基準等に基づき作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に必要な表示科目の読替えを行っています。

連結純資産変動計算書における他団体出資等分は、連結対象団体に対し、足立区以外他団体が行っている出資等の割合に基づき算出した額を表示する方法に変更しています。

(2) 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体において、出納整理期間中に足立区と現金の受払い等があった場合、これらを現金決済したものとして調整しています。

(3) 比例連結の対象団体

一部事務組合、広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

団体名称	足立区の 経費負担割合	
	29 年度	28 年度
特別区人事・厚生事務組合	4.37%	4.35%
特別区競馬組合	4.35%	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	7.16%	7.19%
東京都後期高齢者医療広域連合	4.82%	4.79%